



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,301	△3.9	110	△34.3	116	△33.3	77	△32.2
2024年6月期中間期	1,354	△6.3	168	△56.7	174	△55.0	114	△56.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	16.78	16.47
2024年6月期中間期	25.15	24.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	2,694	2,095	77.3
2024年6月期	2,581	2,014	77.6

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,082百万円 2024年6月期 2,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	8.6	420	27.5	420	22.9	290	21.4	62.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	4,645,200株	2024年6月期	4,627,200株
2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
2025年6月期中間期	4,631,257株	2024年6月期中間期	4,559,104株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年2月14日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://e-tenki.co.jp/>）にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間においては、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に8兆350億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」及び新規サービスである「Raise」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。当社は、補助金を活用した新サービスの提案をしていたものの、採択率が想定を大幅に下回ったことにより、受注数が伸び悩みました。その結果、当中間会計期間における売上、各段階利益が想定より軟調に推移しております。下半期以降、積極的なRaise関連サービスの拡充により将来的な収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,301,207千円(前年同期比3.9%減)、営業利益は110,542千円(前年同期比34.3%減)、経常利益は116,782千円(前年同期比33.3%減)、中間純利益は77,706千円(前年同期比32.2%減)となりました。

(注) 「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士カメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は2,694,173千円となり、前事業年度末と比較し112,777千円増加いたしました。

流動資産は2,271,335千円となり、前事業年度末と比較し123,639千円増加いたしました。これは主に、中間純利益77,706千円の計上による現金及び預金の増加204,415千円、売掛金の減少47,014千円、消費税等還付による未収入金の減少21,113千円によるものであります。

固定資産は422,838千円となり、前事業年度末と比較し10,862千円減少いたしました。これは主に、減価償却費計上による有形固定資産の減少9,541千円によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債は598,219千円となり、前事業年度末と比較し31,140千円増加いたしました。

流動負債は598,219千円となり、前事業年度末と比較し31,140千円増加いたしました。これは主に、未払費用の減少12,924千円、未払法人税等の増加40,531千円によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は2,095,954千円となり、前事業年度末と比較し81,636千円増加いたしました。これは、中間純利益77,706千円の計上に伴い利益剰余金が増加し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ838千円増加したためとなります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ204,415千円増加し、1,967,573千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は219,554千円(前年同期は197,990千円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益117,999千円(前年同期は171,495千円の計上)の計上、減価償却費及びその他の償却費20,342千円(前年同期は10,352千円の計上)の計上、売上債権の減少額による資金の増加44,319千円(前年同期は78,947千円の増加)、前払費用の減少額による資金の増加14,398千円(前年同期は29,154千円の増加)、未払消費税等の増加額による資金の増加9,329千円(前年同期は47,954千円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,683千円(前年同期は99,104千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,494千円(前年同期は7,025千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,545千円(前年同期は7,465千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入1,545千円(前年同期は7,465千円の収入)によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しております。

2025年6月期も引き続き、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、新サービスの本格展開をはじめとした様々な投資を計画しております。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,158	1,967,573
売掛金	307,333	260,318
仕掛品	17,518	15,483
前払費用	47,182	32,784
その他	21,862	3,296
貸倒引当金	△9,360	△8,122
流動資産合計	2,147,695	2,271,335
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	91,303	86,214
工具、器具及び備品(純額)	27,219	22,767
有形固定資産合計	118,523	108,981
無形固定資産		
のれん	91,197	82,078
ソフトウェア	27,266	39,364
ソフトウェア仮勘定	19	14
商標権	23	—
無形固定資産合計	118,507	121,456
投資その他の資産		
敷金	152,504	146,205
破産更生債権等	15,671	18,367
繰延税金資産	41,611	43,544
その他	2,553	2,649
貸倒引当金	△15,671	△18,367
投資その他の資産合計	196,669	192,399
固定資産合計	433,700	422,838
資産合計	2,581,396	2,694,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,178	31,922
未払金	93,296	91,916
未払費用	149,031	136,106
未払法人税等	11,639	52,171
未払消費税等	19,070	28,400
契約負債	225,441	220,278
預り金	21,171	22,705
賞与引当金	13,033	14,357
その他	214	362
流動負債合計	567,078	598,219
負債合計	567,078	598,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,811	232,649
資本剰余金	221,811	222,649
利益剰余金	1,549,255	1,626,962
株主資本合計	2,002,877	2,082,260
新株予約権	11,440	13,694
純資産合計	2,014,318	2,095,954
負債純資産合計	2,581,396	2,694,173

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,354,530	1,301,207
売上原価	242,677	265,887
売上総利益	1,111,853	1,035,319
販売費及び一般管理費	943,727	924,777
営業利益	168,125	110,542
営業外収益		
受取利息	8	173
受取補償金	6,389	5,282
その他	838	915
営業外収益合計	7,236	6,371
営業外費用		
株式交付費	350	130
その他	18	—
営業外費用合計	368	130
経常利益	174,993	116,782
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,233
特別利益合計	—	1,233
特別損失		
本社移転費用	3,498	—
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	3,498	16
税引前中間純利益	171,495	117,999
法人税、住民税及び事業税	65,022	42,226
法人税等調整額	△8,190	△1,933
法人税等合計	56,832	40,292
中間純利益	114,662	77,706

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	171,495	117,999
減価償却費及びその他の償却費	10,352	20,342
のれん償却額	9,119	9,119
株式報酬費用	5,737	2,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	1,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,709	1,457
受取利息及び受取配当金	△8	△173
株式交付費	350	130
本社移転費用	3,498	—
固定資産除却損	—	16
売上債権の増減額(△は増加)	78,947	44,319
未収入金の増減額(△は増加)	△225	1,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,094	1,919
前払費用の増減額(△は増加)	29,154	14,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,766	△2,256
未払金の増減額(△は減少)	41,960	△1,380
未払費用の増減額(△は減少)	△1,901	△12,924
契約負債の増減額(△は減少)	46,699	△5,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,954	9,329
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△13,380	1,468
その他	1,937	18,774
小計	334,605	222,542
利息及び配当金の受取額	8	173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△136,623	△3,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,990	219,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,794	△1,609
無形固定資産の取得による支出	△7,025	△15,494
敷金及び保証金の差入による支出	△64,876	△176
敷金及び保証金の回収による収入	592	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,104	△16,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,465	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,465	1,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,351	204,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,173	1,763,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,843,525	1,967,573

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービス別に分解した情報は、次のとおりであります。

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	1,073,647	—
DXコンサルティング	237,218	—
店舗クラウド	—	43,664
顧客との契約から生じる収益	1,310,865	43,664
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,310,865	43,664

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれておりません。

II 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	980,936	—
DXコンサルティング	282,281	—
店舗クラウド	—	37,989
顧客との契約から生じる収益	1,263,217	37,989
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,263,217	37,989

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的として行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日～2025年9月30日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |